

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	放送ネットワーク整備支援事業			担当部局	情報流通行政局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	地上放送課 地域放送推進室			課長 藤田 清太郎 室長 飯村 博之		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成26年6月3日閣議決定) 国土強靱化アクションプラン2015(平成27年6月16日国土強靱化推進本部決定) 世界最先端IT国家創造宣言の変更について(平成27年6月30日閣議決定)					
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災情報や避難情報など、国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、以下の費用の一部を補助 ①放送局の予備送信設備、災害対策補完送信所、緊急地震速報設備等の整備費用(地上基幹放送ネットワーク整備事業) ②ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用(地域ケーブルテレビネットワーク整備事業) (地方公共団体:補助率1/2 第3セクター、地上基幹放送事業者等:補助率1/3)									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	100	129	899			
		補正予算	-	330	299	-				
		前年度から繰越し	-	0	329	313				
		翌年度へ繰越し	-	▲329	▲313	-				
		予備費等	-	0	0	-				
		計	0	1	415	442	899			
		執行額	-	0	381					
	執行率(%)	-	0%	92%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 30年度	
	自然災害の被害を受ける可能性が高く、災害発生時に放送の継続が困難となる可能性が高いラジオ親局のエリアにおいて、平成30年度までに、親局の移転・FM補完局等の整備により27万世帯をカバーする。	自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地するラジオ親局のエリアにおける世帯のうち、親局の移転・FM補完局等の整備によりカバーされる世帯数	成果実績	百万世帯	-	-	22	-	-	
			目標値	百万世帯	-	-	-	-	27	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助事業の完了件数	活動実績	件	-	0	50	-			
		当初見込み	件	-	37	49	32			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局(22局)の移転・FM補完局等の整備率	活動実績	%	-	45	55	73			
		当初見込み	%	-	30	30	60			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局(22局)の移転・FM補完局等の整備局数(累積)	活動実績	局	-	10	12	16			
		当初見込み	局	-	7	7	13			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	補助金執行額/補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	0	7.6	13.8			
		計算式	百万円/件	-	0	381/50	442/32			

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	地域公共ネットワーク等強化事業費補助金	128.2	899	平成29年度事業として予定されている補助事業の対象件数が、前年度に対して増加することによる増額。 「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:899百万円					
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.1	0.1						
	職員旅費	0.1	0.1						
	計	128.5	899.3						
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率	実績値	%	19	45	55	-	-
			目標値	%	-	30	30	-	100
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	自然災害の被害を受ける可能性が高く、災害発生時に放送の継続が困難となる可能性が高い送信所を保有しているラジオ放送事業者に対して、送信所の移転・FM補完局の整備等に係る費用の一部を支援することにより、ラジオの災害対策を推進することは、放送ネットワーク基盤の整備が促進され、災害放送としての利活用に資することとなるため、ICT利活用のための環境の整備に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績		-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	深刻な災害が頻発していることや、南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されていることを踏まえ、放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような環境を構築することは喫緊の課題である
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	災害時における国民への情報提供を確実なものとする公共性・公益性の観点から、国として、補助を行うものである
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催する等しており、支出先の選定は妥当である
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱に基づき補助対象者も応分の事業費を負担しており、妥当である
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な設備を導入しており妥当である
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出は無い
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査しており、問題ない
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	導入予定の機器の詳細設計に不測の日数を要したこと等により翌年度への繰越額が発生したが、やむを得ない理由によるものであり、妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	交付決定に当たり、外部有識者による評価会を開催する等、コスト削減の観点から真に必要な設備を整備しているかを適切に審査しており、問題ない	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業の実施により、自然災害の被害を受けやすい場所に立地するラジオ親局の災害対策がなされており、成果目標の達成に寄与している
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施にあたっている
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	前年度からの繰越し及び翌年度への繰越しがあるものの、見込み件数と著しい差があるものではない
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により放送設備の災害対策がなされ、災害時における国民に対する放送による迅速かつ適切な情報提供手段が確保されている
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本補助金は、国民が自治体や民間放送事業者から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築することに活用されており、引き続きその公共的な責務を果たすため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を実現していく必要がある。	
	改善の方向性	引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。	

外部有識者の所見

「自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率」を30年度までに100%とするという目標が設定されているが、対象局の実数(全対象局数、整備済み局数)はぜひ記載して頂きたい。また、この指標はアウトカム指標とは言いがたい。災害被害を受けやすい場所に立地する局のエリアに住む人口(これも代替指標に過ぎないが)の総数が整備の進捗によってどれほど減少しているのか、といった成果指標を使うべきだろう。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

・既存のアウトカム指標はアウトプット指標とし、目標の対象局の実数(全対象局数、整備済み局数)を活動指標としたアウトプット指標を新たに設定する。
 ・新たなアウトカム指標を「自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地するラジオ親局のエリアにおける世帯のうち、親局の移転・FM補完局等の整備によりカバーされる世帯数」とする。
 ・引き続き、交付先決定の際には公募を行い、外部有識者による評価会を実施するなどして、事業の効果や効率性に留意し執行を行うよう努める。

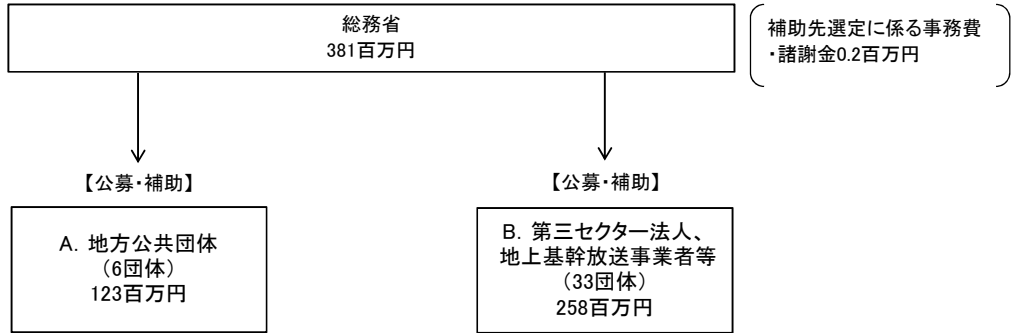
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	-	平成26年度	0096、新27-0021	平成27年度	0088、0103	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 北海道上川郡東川町			B. 株式会社南日本放送		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	有線網切断が想定される箇所等に係る幹線の強靱化	74	補助金	AM送信所に係る災害対策補完送信所の整備	37
計		74	計		37

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

